

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”
施策名	1 地域経済基盤づくり
施策関係課	(経済部)産業労働政策課・経営支援課・産業振興課／(学校教育部)指導課

**●施策の基本方針(目標)**

企業の経営基盤の強化を支援し、さらに市産品のブランド化や販売促進に力を注ぐことで市内産業の経済活動を活性化します。

**●目標指標**

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	23.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	24.0	27.2	25.1	27.0			
指標②	名称	市内事業所の従業者数			単位	人	指標の種別	成果
	目標値	全国における伸び率を上回る(令和2年度)		現状値	197,215(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	197,215(平成26年度)	197,215(平成26年度)	197,215(平成26年度)	197,215(平成26年度)			
指標③	名称	市内総生産額			単位	百万円	指標の種別	成果
	目標値	県内市町村における伸び率を上回る(令和2年度)		現状値	1,337,663(平成24年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	1,351,873(平成26年度)	1,436,395(平成27年度)	1,436,395(平成27年度)	1,446,635(平成29年度)			
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

\*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
事業額	事業費	777,583	525,191	513,437	469,823	497,433
	概算人件費	90,528	131,898	113,444	93,694	95,985
	総事業費	868,111	657,089	626,881	563,517	593,418

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 56	単位施策② 52	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	56		54.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名		① 企業経営の強化支援							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31100051	経営支援事業	経済部	—	5,912	2,534	4,615	8,682	56	拡充して実施
		経営支援課	—	9,360	9,480	9,480	9,480		
31100101	中小企業資金融資事業	経済部	100,544	77,137	65,894	54,191	83,197	56	現状維持で実施
		経営支援課	22,960	20,670	20,935	20,935	20,935		
31100204	市産品フェア事業	経済部	45,512	66,562	68,951	71,442	70,000	60	現状維持で実施
		産業振興課	5,986	14,118	18,407	14,457	16,195		
31100301	産業振興推進事業 (平成28年度をもって廃止)	経済部	1,822	—	—	—	—	—	—
		経営支援課	8,282	—	—	—	—		
31100401	外国人技能実習生宿泊施設建設費補助事業 (平成28年度をもって完了)	経済部	186,356	—	—	—	—	—	—
		経営支援課	0	—	—	—	—		
31100501	外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業	経済部	20,000	134	171	11	230	56	現状維持で実施
		経営支援課	0	31,200	474	474	474		
31100601	商工行政審議会経費 (平成30年度をもって廃止)	経済部	250	258	236	—	—	—	—
		産業労働政策課	3,280	4,680	5,135	—	—		
31100701	商工資金審査委員会運営費 (平成29年度から中小企業資金融資事業に統合)	経済部	1,195	—	—	—	—	—	—
		経営支援課	1,640	—	—	—	—		
31100751	産業振興指針策定事業 (平成29年度をもって完了)	経済部	—	8,978	—	—	—	—	—
		産業労働政策課	—	5,460	—	—	—		
31100801	商工勤労ニュース作成事業	経済部	766	719	762	881	1,084	56	現状維持で実施
		経営支援課	1,804	2,730	2,765	2,765	2,765		
31100901	企業動向等調査事業	経済部	3,673	5,928	5,776	5,426	6,163	56	効率化して実施
		産業労働政策課	6,150	5,850	5,925	5,925	5,925		
31101001	中小企業都市連絡協議会運営事業	経済部	848	6,675	12,860	283	1,004	51	現状維持で実施
		産業労働政策課	2,050	5,070	7,900	1,975	1,975		
31101101	産業団体補助事業	経済部	108,913	30,000	30,000	30,000	35,000	56	現状維持で実施
		産業労働政策課	1,804	1,716	1,738	1,738	1,738		
31101151	地域貢献事業者認定事業	経済部	—	1,518	1,477	1,684	1,924	56	現状維持で実施
		経営支援課	—	3,900	3,950	3,950	3,950		
31101171	川口産業振興公社補助事業	経済部	74,729	73,068	76,722	75,473	79,000	56	現状維持で実施
		経営支援課	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
31101301	工業関係団体補助事業	経済部	517	357	805	899	931	58	現状維持で実施
		産業振興課	1,148	1,170	790	1,185	1,975		

単位施策名		② 就労環境の向上							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31200101	求職支援・相談事業	経済部	21,935	18,759	18,683	19,345	25,014	56	効率化して実施
		経営支援課	7,134	4,290	4,266	3,950	4,266		
31200201	女性社会進出事業	経済部	545	701	687	490	706	52	効率化して実施
		経営支援課	1,640	1,404	1,817	1,817	1,817		

単位施策名 ② 就労環境の向上									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31200252	雇用促進・人材育成 事業	経済部	—	7,288	7,462	7,566	3,511	52	効率化して 実施
		経営支援課	—	0	4,740	6,636	4,029		
31200301	シルバーク人材センター 補助事業	経済部	32,470	32,470	32,470	33,676	41,382	52	効率化して 実施
		経営支援課	246	234	237	158	474		
31200401	新社会人育成補助事業 (平成29年度より雇用促進・人材育成事 業として実施)	経済部	981	—	—	—	—	—	—
		経営支援課	1,312	—	—	—	—		
31200501	永年勤続優良従業員 表彰事業	経済部	804	967	1,544	1,720	2,213	49	現状維持 で実施
		経営支援課	1,804	1,716	2,528	2,686	3,713		
31200601	若年者雇用対策補助 事業	経済部	855	855	855	855	855	54	効率化して 実施
		経営支援課	1,230	1,170	948	948	1,185		
31200702	勤労福祉サービス センター補助事業	経済部	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	50	効率化して 実施
		経営支援課	246	234	237	158	474		
31200801	中小企業健康管理推進 補助事業	経済部	29,444	31,071	28,961	27,767	31,797	52	現状維持 で実施
		経営支援課	4,592	1,092	1,817	1,738	1,975		
31200901	労働金庫預託金	経済部	50,000	50,000	50,000	50,000	20,000	50	縮小して 実施
		経営支援課	164	156	158	158	316		
31201001	勤労者団体補助事業	経済部	4,126	4,211	4,923	4,067	4,534	48	現状維持 で実施
		経営支援課	1,476	1,248	790	1,106	1,580		
31201101	労政協議会経費 (平成30年度をもって廃止)	経済部	67	207	200	—	—	—	—
		産業労働政策課	1,394	4,680	5,530	—	—		
31201201	労働教養事業	経済部	163	387	364	345	412	56	効率化して 実施
		経営支援課	1,640	1,326	948	948	553		
31201301	労働会館指定管理者 管理運営費 (平成30年度をもって廃止)	経済部	8,722	8,722	8,722	—	—	—	—
		経営支援課	1,066	858	632	—	—		
31201401	産業文化会館 指定管理者管理運営費 (平成30年度をもって廃止)	経済部	1,063	12,590	13,300	—	—	—	—
		経営支援課	1,066	858	632	—	—		
31201501	中卒就職者支援事業	学校教育部	—	—	80	99	—	50	廃止
		指導課	—	—	1,580	1,580	—		

単位施策名 ③ 企業間連携の支援									

単位施策名 ④ 担い手の育成と技術の振興									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
31400101	技能振興推進事業	経済部	4,283	2,717	1,998	1,988	2,794	56	現状維持 で実施
		経営支援課	7,954	4,368	6,715	6,557	7,821		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31100051	事業名称	経営支援事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(10250)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内事業者等	市内事業者等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市内事業者の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援</li> <li>・海外展開支援</li> <li>・経営者連携支援</li> <li>・国際規格取得支援補助金の交付</li> <li>・専門家派遣事業補助金の交付</li> </ul>		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性創業者向けセミナー・交流会の開催。</li> <li>・事業承継セミナーの開催。</li> <li>・各種補助金の交付。</li> <li>・公社連携のもと、インドネシア商談会の開催。</li> <li>・販路拡大セミナーの開催。</li> </ul>	項目	実績	単位
		起業個別相談会の実施	20	件
		専門家派遣事業補助金の交付	4	件
事業の成果【定性的評価】	市内事業者の発展に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	女性創業者向けセミナー・交流会の開催		指標・目標値の説明(算定式)	女性の創業を促進するためのセミナー及び女性創業希望者のネットワーク作りのための交流会を開催する。				
	単位	回	指標の種別		活動				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況		3 達成	2 未達成					
指標②	名称	事業承継講演会(セミナー)の開催		指標・目標値の説明(算定式)	事業承継に関心がない経営者及び事業を引き継ぐ可能性のある人、その周囲の人々をターゲットとした講演会を開催する。				
	単位	回	指標の種別		活動				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況		1 達成	6 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	05細々目	経営支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	11,785	4,343		5,630		8,682		8,682		
決算額(B)=(C)+(D)	5,912	2,534		4,615						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	5,912		2,534		4,615		8,682		
概算人件費(E)	9,360		9,480		9,480		9,480		9,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,272		12,014		14,095		18,162		18,162	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	セミナーの参加者をより増やせるよう、対象者や内容などを見直す。	2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31100101	事業名称	中小企業資金融資事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” — 1 地域経済基盤づくり — ① 企業経営の強化支援				
根拠法令等	川口市中小企業融資条例、川口市中小企業融資条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内の中小企業者等 指定金融機関(埼玉県信用保証協会等と債務保証契約を締結している金融機関で、市長の指定を受けたもの)	受益者(最終的に受益を受ける人) 市内の中小企業者等													
事業の概要	事業の目的(何のために) 市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあっせん融資することにより、中小企業者等の事業活動の活性化を促し、もって本市産業の振興に資することを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・市内の中小企業者等の資金調達をより容易にするための融資のあっせん ・利子補給金として、金融機関に対し利子の一定割合を補給 ・利子助成金として、設備系融資を利用した事業者に対し利子の一部を助成													
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・融資申請の受付、審査、あっせん決定、融資実行後の管理を行った ・金融機関に対し利子の一定割合を補給した ・設備系融資を利用した事業者に対し利子の一部を助成した	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資のあっせん</td> <td>43</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>利子補給金</td> <td>39,054,603</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>利子助成金</td> <td>429,895</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	融資のあっせん	43	件	利子補給金	39,054,603	円	利子助成金	429,895	円
項目	実績	単位													
融資のあっせん	43	件													
利子補給金	39,054,603	円													
利子助成金	429,895	円													
事業の成果 【定性的評価】	市内中小企業者等が運転資金及び設備資金を低利な利率で調達することが可能となり、経営の安定や発展に資する事業として、本市の産業振興につながったものと考えられる。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	あっせん融資件数			指標・目標値の説明(算定式)	全制度のあっせん融資件数
	単位	件	指標の種別	結果		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況	282	258	219	223	
		50 未達成	63 未達成	37 未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	06細々目	中小企業資金融資事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	88,463	74,513		59,359	83,197	83,197		
決算額(B)=(C)+(D)	77,137	65,894		54,191				
財源※	特定財源(C)	2,396	1,621	1,328	1,069			
	一般財源(D)	74,741	64,273	52,863	82,128			
概算人件費(E)	20,670	20,935		20,935	20,935	20,935		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.65	0.00	2.65	0.00	2.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	97,807	86,829		75,126	104,132	104,132		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	今年度融資あっせん件数は対前年度比減となり、近年経済状況等により件数が減少傾向であることが課題である。しかしながら、件数を増加させることだけを目的とせず、事業者が必要としている時に、本制度融資が提案されるように金融機関の営業担当者へ周知を行う。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31100204	事業名称	市産品フェア事業			事業区分	主要な事業 政策宣言10・その他
担当	経済部	産業振興課	問い合わせ先	258-1110(10260)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ○市民 ○市内外の事業者 ○市職員を含む自治体関係者	受益者(最終的に受益を受ける人) ○市内事業者 ○市民										
事業の概要	事業の目的(何のために) 製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品を市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済を活性化させることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ○市産品展示会 ○緑化産業・飲食店舗コーナー、各種団体の紹介コーナー ○受発注企業商談会、出展者プレゼンテーション ○講演会、誘客イベント(体験教室・野外ステージなど) など										
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ○市産品展示会(出展者・小間数:127社・団体167小間) ○緑化産業・飲食店舗コーナー(出展者数:49団体) ○産業団体等紹介コーナー(出展者数:15団体) ○出展者プレゼンテーション(参加企業数:16社) など	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受発注企業商談会商談件数</td> <td>84</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>コーディネーターによるビジネスマッチング</td> <td>36</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	受発注企業商談会商談件数	84	件	コーディネーターによるビジネスマッチング	36	件
項目	実績	単位										
受発注企業商談会商談件数	84	件										
コーディネーターによるビジネスマッチング	36	件										
事業の成果 【定性的評価】	市内外の企業、市民、近隣自治体へ対して市産品をPRすることができ、市内企業の販路拡大や地域経済の活性化に繋がった。また、就労への取り組みを実施したことにより、新たな雇用創出にも繋がった。											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市産品フェア来場者数			指標・目標値の説明(算定式)	開催期間(3日間)における市産品フェアへの来場者数				
	単位	名	指標の種別	成果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					55,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	実績値・達成状況	42,948	未達成	62,920	達成	37,761	未達成			
指標②	名称	市産品展示会出展企業商談数			指標・目標値の説明(算定式)	開催期間(3日間)における市産品展示会出展者の商談件数				
	単位	件	指標の種別	成果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					855	865	875	885	895
	実績値・達成状況	862	達成	889	達成	1,194	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	004細目	05細々目	市産品フェア事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	70,000	72,005		73,297		70,000		80,000		
決算額(B)=(C)+(D)	66,562	68,951		71,442						
財源※	特定財源(C)	33,426	34,996		36,304		1,407			
	一般財源(D)	33,136	33,955		35,138		68,593			
概算人件費(E)	14,118	18,407		14,457		16,195		16,195		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.81	0.00	2.33	0.00	1.83	0.00	2.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	80,680		87,358		85,899		86,195		96,195	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	今年度初めて実施した、コーディネーターを導入してのビジネスマッチングを次回以降も引き続き実施し、より多くの出展者に利用してもらえよう努める。その他、BtoBに関する取り組みを強化し、期間中商談件数を継続的に向上させていくよう努める。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31100501	事業名称	外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	監理団体等	同左及び外国人技能実習生	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	外国人技能実習生の宿泊施設の一部を地域コミュニティの場として提供し、地域が持つ課題を解決するとともに、外国人技能実習生がこの活動を通じて日本の文化を学び、多文化共生によるコミュニティ創生を図るもの。	外国人技能実習生宿泊施設内コミュニティスペースの建築工事に係る経費の一部を補助する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	R1.7.26 第1回交流会 R2.3.8 第6回交流会(中止)	項目	実績 単位
	R1.10.27 第2回交流会		
	R1.11.24 第3回交流会		
	R1.12.1 第4回交流会 消防訓練 R2.2.16 第5回交流会(中止)		
事業の成果【定性的評価】	消防訓練の開催や、町会のイベント等に招待することで、実習生と町会の方とのコミュニケーションの場を作ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	交流会実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	実習生同士の初顔合わせや講座、旧正月を祝う会、報告会等を予定したなかで、2ヶ月に1回程度の年6回を妥当とした。				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	6	達成	6	達成	4	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	007細目	01細々目	外国人技能実習生地域コミュニティ創生事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	210	200	100	230	—					
決算額(B)=(C)+(D)	134	171	11							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	134	171	11	230					
概算人件費(E)	31,200	474	474	474	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,334	645	485	704	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本年度実施した交流会での地域コミュニティ形成を基本とし、今後は関係団体等が主体となり事業体制を構築していくよう助言する。また、町会長等の協力のもと、多数の地域住民の参加を促していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 完了 4年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31100801	事業名称	商工勤労ニュース作成事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(10250)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内中小企業	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市内中小企業の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する。	市の商工業・労働施策等の情報を掲載した「商工勤労ニュース」を年2回発行し、市内中小企業に配布した。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	原稿の作成、校正、編集、印刷、配布及び市ホームページの掲載。	項目	実績	単位
		配布部数	9,000	部/回
事業の成果 【定性的評価】	中小企業向けの施策や労働情報を提供することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	配布率			指標・目標値の説明(算定式)	配布事業所数÷市内事業所数(平成28年経済センサス基礎調査20,853)×100				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	40 達成		35 達成		34 達成				
指標②	名称	配布部数			指標・目標値の説明(算定式)	各回の配布部数(年間2回配布)				
	単位	部	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	8,500 達成		8,500 達成		8,500 達成	8,300		8,300	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	02細々目	商工勤労ニュース作成事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	804	829		883		1,084		1,084		
決算額(B)=(C)+(D)	719	762		881						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	719		881		1,084				
概算人件費(E)	2,730		2,765		2,765		2,765		2,765	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,449		3,527		3,646		3,849		3,849	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	事業の告知だけでなく特集を組むなど、引き続き記事の充実を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31100901	事業名称	企業動向等調査事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内中小企業者、産業団体等	受益者(最終的に受益を受ける人)	市内中小企業者、市民、産業団体等												
事業の概要	事業の目的(何のために) 本市経済活動の動向を把握するとともに、市内事業者の事業活動状況や直面している課題等の現状を把握することで、効果的な産業振興策を講じるための検討資料とし、また事業経営の参考としてもらうために実施するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 市内事業者を対象として、川口市企業動向調査(対象事業者数:1,000者)を年4回、市内事業者実態把握調査(対象事業者数:3,000者)を年1回実施。 各調査結果をもとに、経済レポートを年4回作成・公表するほか、把握した課題やニーズを施策へ反映するため検討等を行う。													
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市内事業者を対象とした企業動向調査(年4回) 市内産業を中心とした景気動向指数の集計・分析・公表(年12回) 経済レポートの発行(年2回) 市内事業者実態把握調査(年1回)	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済レポートの発行(前期・後期)</td> <td>2</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>川口市の景気動向指数</td> <td>12</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>市内事業者実態把握調査</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	経済レポートの発行(前期・後期)	2	回	川口市の景気動向指数	12	回	市内事業者実態把握調査	1	回
項目	実績	単位													
経済レポートの発行(前期・後期)	2	回													
川口市の景気動向指数	12	回													
市内事業者実態把握調査	1	回													
事業の成果 【定性的評価】	市内事業者の動向等を把握するとともに、市内事業者の課題・行政へのニーズを的確に把握することで効果的な産業振興施策を講じるための基礎資料とすることができた。また、市内事業者等に対し、事業経営のための情報提供を行うことができた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	収集データ件数			指標・目標値の説明(算定式)	四半期ごとに行う企業動向調査の回答実績 過去3年間(H25~27)の平均が1428件であることから数値とした。				
	単位	件	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					1,428	1,428	1,428	1,428	
	実績値・達成状況	1,460	達成	1,723	達成	1,772	達成			
指標②	名称	調査結果を基に検討又は実施した事業数			指標・目標値の説明(算定式)	市内事業者実態把握調査で把握した、事業者の課題等をもとに、既存事業の見直しや新規施策の立案・検討を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					—	3	3	3	
	実績値・達成状況			1	未達成	1	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	07細々目	企業動向等調査事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	6,662	6,753		5,474		6,163	6,163			
決算額(B)=(C)+(D)	5,928	5,776		5,426						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	5,928		5,776		5,426	6,163			
概算人件費(E)	5,850		5,925		5,925	5,925		5,925		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,778		11,701		11,351	12,088		12,088		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	企業動向調査、経済レポートについては、県、川口商工会議所、金融機関等も作成・発行していることから、より専門的かつ効果的な運用となるよう連携方法を検討していく。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31101001	事業名称	中小企業都市連絡協議会運営事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	258-1619	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援				
根拠法令等	中小企業都市連絡協議会会則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	中小企業都市連絡協議会	中小企業		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	中小企業が高度に集積した地域の都市間が交流し、中小企業振興に関わる諸問題について連絡協議し、もって地域経済の発展に資すること。	参加都市の首長や商工会議所の会頭らが集う、中小企業都市サミットをはじめとしたさまざまなレベルでの交流を進めるなかで、共通課題の解決に向けた事業を行うとともに、国に対して政策提言を行おうとするもの。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	令和元年度総会 第1回連絡会議 第2回連絡会議 ※令和元年度・2年度は、岡谷市が幹事市となっている。	項目	実績	
		中小企業都市連絡協議会総会	1	回
		中小企業都市連絡協議会連絡会議	2	回
事業の成果 【定性的評価】	令和2年度の岡谷サミット開催に向けた加盟都市との情報共有			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	中小企業都市連絡協議会の開催			指標・目標値の説明(算定式)	中小企業都市連絡協議会(総会・連絡会議)の開催					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	3	達成	3	達成	3	達成				
指標②	名称	中小企業都市サミットの開催			指標・目標値の説明(算定式)	中小企業都市サミットの開催					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	0	達成	1	達成	0	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	08細々目	中小企業都市連絡協議会運営事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	7,358	13,407		342		1,004		467		
決算額(B)=(C)+(D)	6,675	12,860		283						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	6,675		12,860		283		1,004		
概算人件費(E)	5,070		7,900		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	1.00	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,745		20,760		2,258		2,979		2,442	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	来年度開催予定の中小企業都市サミット【岡谷サミット】に向けた内容の検討	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31101101	事業名称	産業団体補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	259-9025	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援				
根拠法令等	川口商工会議所補助金交付要綱、鳩ヶ谷商工会補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口商工会議所 鳩ヶ谷商工会	市内企業及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため	商工業の発展に寄与するための振興事業に対する補助金の交付	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	補助金の交付	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	002細目	02細々目	産業団体補助事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	30,000	30,000	30,000	35,000	30,000			
決算額(B)=(C)+(D)	30,000	30,000	30,000					
財源※	特定財源(C)	3	3	11	11			
	一般財源(D)	29,997	29,997	29,989	34,989			
概算人件費(E)	1,716	1,738	1,738	1,738	1,738		1,738	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,716	31,738	31,738	36,738	31,738			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	補助金による効果を高めるため、補助金交付団体の事業内容と成果を把握。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31101151	事業名称	地域貢献事業者認定事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内事業者等	市内事業者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内事業者及び市内産業団体等の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献事業者認定式の開催</li> <li>・セミナーの開催</li> <li>・地域貢献事業者をPRするためのパンフレットの作成</li> <li>・地域貢献事業者へ認定プレートを交付</li> <li>・地域貢献事業者へ補助金を交付</li> </ul>	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域貢献事業者として新たに6事業者を認定した。</li> <li>・セミナーを開催した。</li> <li>・地域貢献事業者紹介パンフレットを作成した。</li> </ul>	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	市内産業及び地域社会の発展が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域貢献貢献セミナーの開催			指標・目標値の説明(算定式)	地域貢献活動を啓発するためのセミナーを開催する。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	1 達成		1 達成		2 達成				
指標②	名称	地域貢献事業者の認定			指標・目標値の説明(算定式)	市内事業者を地域貢献事業者として認定する。				
	単位	事業者	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	5 達成		7 達成		6 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	03細々目	地域貢献事業者認定事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,660	1,929		1,810		1,924		2,824		
決算額(B)=(C)+(D)	1,518	1,477		1,684						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,518		1,477		1,684		1,924		2,824
概算人件費(E)	3,900		3,950		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,418		5,427		5,634		5,874		6,774	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	対象者への更なる周知を行い、認定事業者の増加を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31101171	事業名称	川口産業振興公社補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1647	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援				
根拠法令等	公益財団法人川口産業振興公社補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(公財)川口産業振興公社	市内企業及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため。	産業振興公社の運営に要する経費及び事業の実施に要する経費を、100パーセント以内で補助する	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	補助金の交付	項目	実績
			単位
事業の成果 【定性的評価】	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口産業振興公社補助事業			指標・目標値の 説明(算定式)	(公財)川口産業振興公社				
	単位	団体	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	1 達成		1 達成		1 達成				
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位			指標の種別						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	003細目	04細々目	川口産業振興公社補助事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	86,000	83,000		79,000		79,000		79,000		
決算額(B)=(C)+(D)	73,068	76,722		75,473						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	73,068	76,722		75,473		79,000			
概算人件費(E)	2,340	2,370		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,408	79,092		77,843		81,370		81,370		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	補助金交付団体の事業内容をより把握し、補助金交付事務に努める。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31101301	事業名称	工業関係団体補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業振興課	問い合わせ先	258-1110(10260)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ① 企業経営の強化支援		
根拠法令等	川口鋳物技術センター補助金交付要綱、釣竿優良品展示会等補助金交付要綱、川口工業振興協議会補助金交付要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・川口鋳物技術センター ・川口工業振興協議会 ・川口釣竿工業組合	市内事業者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	本市産業団体の事業活動を支援し、地域産業の自立的発展及び地域経済の健全な安定・発展を目指す。	・川口鋳物技術センターが主催する時宜に適した講演会・講習会に対し補助金を交付。 ・川口工業振興協議会が主催する視察研修に補助金を交付。 ・川口釣竿工業組合が新規ファン獲得のため、パンフレット(英語版)の作成代について補助金を交付。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	鋳物産業の発展のために、講師報償金、テキスト等の印刷製本費について補助金を交付した。工業振興に関する視察研修のための新幹線乗車券・特急券について補助金を交付した。和竿の新規ファン獲得のため、パンフレット(英語版)の作成代について補助金を交付した。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	地域産業の自立的発展・経営基盤の強化及び地域経済の健全な安全・発展に繋がった。	川口工業振興協議会補助金	467,760	円

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口鋳物技術センターの講演会・講習会実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口鋳物技術センターの行う鋳物技術講演会、鋳物技術講習会の実施回数。
	単位	回	指標の種別	活動		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況	12	達成	12	達成	12
指標②	名称	川口工業振興協議会の研修会等の開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	川口工業振興協議会が行った協議会参加組合員等を対象とした講習会・研修会等の開催回数 単位:回
	単位	回	指標の種別	活動		
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況	1	達成	1	達成	1

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	02目	005細目	01細々目	工業関係団体補助事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	847	1,047		931		931		1,047		
決算額(B)=(C)+(D)	357	805		899						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	357		805		899		931		
概算人件費(E)	1,170		790		1,185		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.10	0.00	0.15	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,527		1,595		2,084		2,906		3,022	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	現段階ではない	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31200101	事業名称	求職支援・相談事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17322)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 求職者及び市内事業者。	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 新規学卒者をはじめ、若い求職者(離職者、ニート・フリーター等)への雇用促進と、職業能力の向上、市内事業所の従業員の定着化、産業の振興を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・就職支援セミナー ・川口若者ゆめワーク施設管理 ・合同企業面接会	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 対象者別の就職に役立つセミナーを実施(年70回) セミナー参加者の就職相談、国・県・市の連携によるワンストップ型就職支援施設「川口若者ゆめワーク」の管理 シニア向け就職面接会の実施 埼玉県・3市(川口・戸田・蕨)等合同企業面接会	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	求職者への支援により、雇用促進を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合同企業面接会就職決定者数			指標・目標値の説明(算定式)	H29より埼玉県と3市(川口・戸田・蕨)等で合同で実施しており、指標の設定は行っていないため目標値・実績値は空欄とする。				
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況	10	—	8		—	19	—		
指標②	名称	就職支援セミナーから就職に結びついた人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3年に実施していた就職相談からの就職決定者数を参考に算出。				
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況	60	達成	38		未達成	47	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	01細々目	求職支援・相談事業				
年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	19,624	19,023			19,428		25,014		25,014		
決算額(B)=(C)+(D)	18,759	18,683			19,345						
財源※	特定財源(C)	5,532	5,906			6,327		6,664			
	一般財源(D)	13,227	12,777			13,018		18,350			
概算人件費(E)	4,290	4,266			3,950		4,266		4,266		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.55	0.00	0.54	0.00	0.50	0.00	0.54	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,049		22,949			23,295		29,280		29,280	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	各実施事業は順調に成果を上げており、若い人材をはじめ多様な人材、労働者の確保に向けて事業内容をさらに検討し継続して行く必要がある。就職支援セミナー(年70回)のうち、1回シニア向け就職面接会を開催。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31200201	事業名称	女性社会進出事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-7921	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・市内企業に勤務するもの ・市内企業の事業者 ・求職中のもの	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	女性従業員を多く抱えている企業から、今後女性の雇用を検討している企業まで、幅広い分野で女性が活躍する企業体質を作りたいと考えている市内中小企業に対して、女性の雇用促進・環境改善を推進する。	・市内企業で働いているかたを対象に、企業で女性がさらに活躍できるための職場の環境づくりを支援・応援していくセミナーを開催。 ・女性の雇用に積極的な企業と求職者を繋ぐ就職面接会を開催。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・市内企業で働いているかたを対象にセミナーを開催。全2回実施。 ・就職を希望しているかたを対象に、女性の雇用に積極的な市内企業の就職面接会を開催した。	項目	実績	単位
		女性活躍推進セミナー参加者	延べ100	人
就職面接会参加者(求職者)	24	人		
事業の成果 【定性的評価】	女性がさらに活躍できるための職場の環境作り、環境整備、社会進出について理解を深めることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	女性活躍推進セミナー			指標・目標値の説明(算定式)	女性活躍推進セミナーに参加した人数。					
	単位	参加者数	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	120		100		100		100			
指標②	名称	女性社会進出事業-就職面接会-			指標・目標値の説明(算定式)	就職面接会に参加した求職者数。					
	単位	参加者数	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	43 未達成		40 未達成		100 達成					
指標②	名称	女性社会進出事業-就職面接会-			指標・目標値の説明(算定式)	就職面接会に参加した求職者数。					
	単位	参加者数	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	19 未達成		33 未達成		24 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	05細々目	女性社会進出事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	709	709		714		706		706		
決算額(B)=(C)+(D)	701	687		490						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	701		687		490		706		
概算人件費(E)	1,404		1,817		1,817		1,817		1,817	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,105		2,504		2,307		2,523		2,523	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	課題としては、「女性活躍推進法」の施策が努力義務となっている中小企業に対する取り組みについて検討。また、中小企業の経営者及び従業員、一般求職者など、対象者別に効率的な事業を実施するよう検討する。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31200252	事業名称	雇用促進・人材育成事業	事業区分	主要な事業 政策宣言11
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17322)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内企業、団体、市内企業に勤める従業員、高校	市内企業、団体、市内企業に勤める従業員、高校	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市産業における若年労働者をはじめとする労働者の確保を推進し、ものづくり人材の育成、地元就労の促進を図るため、新たな一体的支援策・仕組みを創設する。	①市内中小企業を対象に専門家を派遣し、コンサルティングを実施。②市内企業のインターンシップ受け入れ先リストを作成し、県内高等技術専門学校ほか近隣の工業高校等に対して配布する。③技能検定等に合格した市内中小企業に対して、受検手数料の助成を行う。④新社会人パワーアップセミナー実行委員会に対して交付金を交付。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	コンサルタント派遣 インターンシップ受け入れ冊子の作成 技能検定等受検手数料助成 新社会人パワーアップセミナー実行委員会への交付金	項目	実績 単位
		インターンシップ受け入れ冊子配布数	49 校
		技能検定等受検手数料助成件数	42 件
事業の成果 【定性的評価】	市内企業の労働者の確保を推進し、人材の育成等を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	コンサルタント派遣企業数			指標・目標値の説明(算定式)	コンサルタントを派遣した企業数					
	単位	企業数	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	10	達成	10	達成	10	達成				
指標②	名称	インターンシップ受け入れ冊子掲載企業数			指標・目標値の説明(算定式)	インターンシップを受け入れ冊子掲載企業数					
	単位	企業数	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	44	達成	68	達成	63	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	06細々目	雇用促進・人材育成事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	9,147	9,083		9,188		3,511		3,511		
決算額(B)=(C)+(D)	7,288	7,462		7,566						
財源※	特定財源(C)	2,970	2,916		3,004		0			
	一般財源(D)	4,318	4,546		4,562		3,511			
概算人件費(E)	0	4,740		6,636		4,029		4,029		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.60	0.00	0.84	0.00	0.51	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,288	12,202		14,202		7,540		7,540		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	参加者や申請を増やすため、一層の関係団体への周知や広報に努める。 令和2年度よりコンサルタント派遣事業については、中小企業経営支援専門家派遣事業補助金の事業拡充に伴い移行。	2年度	効率化して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31200301	事業名称	シルバー人材センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17323)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 63 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - ① 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	公益社団法人川口市シルバー人材センター補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公益社団法人川口市シルバー人材センター 所在地:川口市青木4-24-34 理事長:元井 康博	高齢者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図ることを目的とする。	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対し、運営費の一部に対して補助を行う。	項目	実績	単位
		シルバー人材センター会員数	1,966	人
事業の成果 【定性的評価】	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、その優れた能力を地域社会に貢献することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	シルバー人材センター会員数			指標・目標値の説明(算定式)	シルバー人材センターの会員数 現行会員数を考慮		
	単位	人	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	2,300	2,300	2,300				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	02細々目	シルバー人材センター補助事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	32,470	32,470	33,676	41,382	41,382			
決算額(B)=(C)+(D)	32,470	32,470	33,676					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	32,470	32,470	33,676	41,382			
概算人件費(E)	234	237	158	474	474			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.03	0.00	0.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,704	32,707	33,834	41,856	41,856			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効率的な経費抑制が課題である。 既存事業の拡充をベースに、先進的な新規事業の取り組みについて立案・計画し、取り組んでいく。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31200501	事業名称	永年勤続優良従業員表彰事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17322)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	38	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上				
根拠法令等	川口市内商工業従業員永年勤続市長表彰取扱要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の商工業関係同一事業所に永年勤続した商工従業員で勤務先事業所の所属組合が行う永年勤続表彰者に該当し、特に組合から該当者に対し併せて市長表彰の要請があったもの。	同左及び事業所	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市内事業所に永年にわたり勤務している従業員を表彰することにより、受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化を図る。	表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	関係団体より推薦をうけた、勤続15年以上の従業員に対して、表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付した。	項目	実績
		表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付	159
事業の成果 【定性的評価】	受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化がはかられた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	受賞者数			指標・目標値の 説明(算定式)	表彰要件を満たす人数が、年によって異なるため設定できない。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況	90	140	159							
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	03細々目	永年勤続優良従業員表彰事業					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
予算額(A)	1,716	1,902	1,724	2,213	2,213							
決算額(B)=(C)+(D)	967	1,544	1,720									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	967	1,544	1,720	2,213							
概算人件費(E)	1,716	2,528	2,686	3,713	3,713							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.32	0.00	0.34	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,683	4,072	4,406	5,926	5,926							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	コスト削減。 記念品の見直し。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31200601	事業名称	若年者雇用対策補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17322)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	55	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上				
根拠法令等	川口商工会議所雇用対策事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	川口商工会議所雇用対策委員会	市内事業所・若年者											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)											
	川口地域における事業所及び産業界への若年労働力を確保し、もって本市産業の発展に資することを目的としている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内産業界への若年労働力確保に関する諸事業</li> <li>新規卒業者求職開拓現地(高校等)訪問事業</li> <li>県内高校進路指導担当者として市内事業所人事担当者による市内企業見学会、意見交換会など</li> <li>その他若年労働力確保に関する研修会、講演会等</li> </ul>											
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>川口商工会議所雇用対策委員会実施</li> <li>県内高等学校進路指導担当教諭と市内企業との意見交換会</li> <li>新規学卒者求職開拓現地(高校等)訪問</li> <li>雇用対策応援セミナー</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内高等学校教諭と市内企業との意見交換会</td> <td>46</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>県内高等学校教諭と市内企業との意見交換会</td> <td>17</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>求職開拓現地訪問</td> <td>35</td> <td>校</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	県内高等学校教諭と市内企業との意見交換会	46	社	県内高等学校教諭と市内企業との意見交換会	17	校	求職開拓現地訪問	35
項目	実績	単位											
県内高等学校教諭と市内企業との意見交換会	46	社											
県内高等学校教諭と市内企業との意見交換会	17	校											
求職開拓現地訪問	35	校											
事業の成果 【定性的評価】	高校生に対して、市内企業の魅力や求人状況を紹介し、就職先として検討する機会を提供できた。												

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加企業数			指標・目標値の 説明(算定式)	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加企業数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20社が適当であり、目標値とする。					
	単位	社	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	53 達成		50 達成		46 達成					
指標②	名称	参加高等学校数			指標・目標値の 説明(算定式)	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加高等学校数。限られた時間の中で、意見交換会を行うには、20校が適当であり、目標値とする。					
	単位	校	指標の種別	結果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	17 未達成		17 未達成		17 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	002細目	04細々目	若年者雇用対策補助事業					
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度				
予算額(A)	855	855		855		855		855				
決算額(B)=(C)+(D)	855	855		855		855		855				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	855		855		855		855				
概算人件費(E)	1,170		948		948		1,185		1,185			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,025		1,803		1,803		2,040		2,040			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業内容の見直しを検討。訪問先の高等学校の進学率、就職率を調査し、新たな訪問先を開拓しながら、効率的に事業を継続していく。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31200702	事業名称	勤労福祉サービスセンター補助事業	事業区分	主要な事業 政策宣言11
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17323)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	63	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上				
根拠法令等	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター 川口市上青木3-12-18 埼玉県産業技術総合センター7階 理事長 瀧川 聡史	事業主及び中小企業勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中小企業特定退職金共済事業及び福祉共済事業を運営している本団体の事業運営に支援することにより、事業目的である、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進を図り、健康でゆとりある生活の実現に寄与することを目的とする。	勤労福祉サービスセンターへ事業費及び運営費の補助	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	運営費(事業人件費)に対する補助金交付 事業費(特定退職金共済事業費)に対する補助金交付	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	本団体の円滑な事業運営が実施されたことで、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進等に寄与できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	勤労福祉サービスセンター会員数			指標・目標値の説明(算定式)	勤労福祉サービスセンターの会員数 前年実績等を考慮			
	単位	人	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況	10,615 達成	10,500 達成	10,500 達成	10,813 達成				
指標②	名称	特定退職金共済加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	特定退職金共済に加入している人数 過去実績等を考慮			
	単位	人	指標の種別	結果		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況	8,958 未達成	9,200 未達成	9,200 未達成	9,021 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	01細々目	勤労福祉サービスセンター補助事業		
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000				
決算額(B)=(C)+(D)	77,000	77,000	77,000	77,000					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	77,000	77,000	77,000	77,000				
概算人件費(E)	234	237	158	474	474				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.03	0.00	0.02	0.00	0.06
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	77,234	77,237	77,158	77,474	77,474				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効果的な経費抑制が課題である。 本団体が実施する事業については、その効果や適時性を常に研究し、経費の削減に努めていくと共に、会員数の増加を目指し事業の積極的なPRに努めるよう促す。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31200801	事業名称	中小企業健康管理推進補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17323)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上				
根拠法令等	川口市作業環境測定費補助金交付要綱、川口市中小企業勤労者定期健康診断料補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に事業所を有する中小企業基本法第2条の規定に該当する事業者	同左及び勤労者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	中小企業の勤労者の健康管理体制を促進し、健康保持、増進を図ること	労働安全衛生規則第44条に規定された定期健康診断及び、労働安全衛生法第65条に規定された作業環境測定を実施した事業者に対し補助金を交付する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1の額を補助した。 市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部(1,800円/1人を上限)を補助した。	項目	実績	単位
		作業環境測定費補助金交付件数	62	件
勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数	12,797	人		
事業の成果【定性的評価】	中小企業者に労働安全衛生法を遵守させ、勤労者の福祉の向上に寄与できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	作業環境測定費補助金交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	作業環境測定費補助金の交付件数 過去実績等を考慮		
	単位	件	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	61	未達成	55	未達成	62	未達成	
指標②	名称	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数			指標・目標値の説明(算定式)	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数 過去実績等を考慮		
	単位	人	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	14,632	達成	13,458	未達成	12,797	未達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	02細々目	中小企業健康管理推進補助事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	31,797	31,797		31,797	31,797	31,797		
決算額(B)=(C)+(D)	31,071	28,961		27,767				
財源※	特定財源(C)	0		0	0	0		
	一般財源(D)	31,071	28,961		27,767	31,797		
概算人件費(E)	1,092	1,817		1,738	1,975	1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.14	0.00	0.23	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,163	30,778		29,505	33,772	33,772		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	制度を一層周知させる必要がある。 制度周知のためにホームページや広報誌、他の媒体を活用しPRを図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	31200901	事業名称	労働金庫預託金	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17323)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央労働金庫さいたま支店川口出張所 市内中小企業に勤務する勤労者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内中小企業に勤務する勤労者への貸付を円滑にするため。	中央労働金庫さいたま支店川口出張所に対し預託している。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中央労働金庫さいたま支店川口出張所に対して預託した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	中小企業の勤労者に対して生活資金及び住宅資金等の貸付を低利で、かつ円滑に行ったことにより、経済・福祉・環境及び文化に関わる活動を促進し、ゆとりある生活が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	03細々目	労働金庫預託金	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	50,000	50,000		50,000		20,000	20,000	
決算額(B)=(C)+(D)	50,000	50,000		50,000				
財源※	特定財源(C)	50,000	50,000		50,000		20,000	
	一般財源(D)	0	0		0		0	
概算人件費(E)	156	158		158		316	316	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	50,156	50,158		50,158		20,316	20,316	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	特に無し。	2年度 縮小して実施 3年度 縮小して実施 4年度 縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31201001	事業名称	勤労者団体補助事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17322)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	勤労者団体福祉活動助成交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(一社)川口地区労働基準協会、川口地区化学工場危害防止協議会、(一社)埼玉県労働者福祉協議会、川口・戸田・蕨地域労働者福祉協議会、川口市労働者早朝野球連盟等	中小企業の勤労者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中小企業の勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展を図ることを目的としている。	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として8事業10団体に対して補助金を交付する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中小企業の勤労者の福祉向上に関する調査研究、研修会・講習会の開催、健康増進のためのスポーツ大会の実施、労働安全推進に関する事業等の支援として8事業10団体に対して補助金を交付した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展、交流と親睦、教養文化の向上等により、市内産業界の発展が図れる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	003細目	04細々目	勤労者団体補助事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	4,273	4,923		4,923		4,534		4,534		
決算額(B)=(C)+(D)	4,211	4,923		4,067						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,211	4,923		4,067		4,534			
概算人件費(E)	1,248	790		1,106		1,580		1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.16	0.00	0.10	0.00	0.14	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,459	5,713		5,173		6,114		6,114		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	交付先の助成金に頼らない自立化が課題である。会費収入等、自主財源の確保を促す。また、事業内容を精査し、経費の削減に努めるよう求める。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31201201	事業名称	労働教養事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17322)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	労使及び労働問題に関心のある勤労者及び市民。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市産業における労使関係の安定化を図り、生産性の向上を目指すため、現下の社会事情の把握と認識を深め、今後の対応策に指針を見出すことを目的としている。	市内勤労者、事業主及び市民を対象に労使講座及び労働教養講座を開催。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・基礎的な労働法と労働保険・社会保険についての講座を開講した。 ・労働環境の向上等に係る講演会を開催した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	本市産業における労使間の労働条件に関する問題回避に繋がり、労働法に対して理解を深めてもらうことができた。並びに、本市産業における労使関係の安定化が図られ、現下の社会情勢の把握と認識を労使で共有できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	労働セミナー参加者数			指標・目標値の 説明(算定式)	全講座参加者延人数				
	単位	参加者数	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	250		200		200				
指標②	名称	労使講座参加者数			指標・目標値の 説明(算定式)	労使講座参加者延人数				
	単位	参加者数	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
	実績値・達成状況	73 未達成		65 未達成		41 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	005細目	02細々目	労働教養事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	390	388		393		412		412		
決算額(B)=(C)+(D)	387	364		345						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	387		364		345		412		
概算人件費(E)	1,326		948		948		553		553	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00	0.07	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,713		1,312		1,293		965		965	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	時代のニーズに即した講座のテーマを設定することが必要であるため、労働関係の情報収集を的確に行う必要がある。	2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施
		4年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	31201501	事業名称	中卒就職者支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校に在籍する3年生のうち、卒業後に直ちに就職又は家事に従事する生徒	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左									
事業の概要	事業の目的(何のために) 義務教育修了後に直ちに就職するなどにより実社会の一員となる生徒に対し、社会人としての基本的な知識や心構え、生活態度や礼儀作法を指導し、自覚を喚起し意識を啓発するとともに、社会のルールへの理解を深めさせることにより、人間関係を含めた社会環境への円滑な適応を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	職業教室を教育委員会と川口市立中学校長会の共催により開催し、中学校長、担当教頭、教諭や退職校長等の外部講師を指導者として、講演、講義、演習等を実施する。また、就職者壮行会を開催し、来賓者からの激励の訓辞や講話、年齢の近い先輩による社会人体験談の発表、及び、アトラクションとして音楽家等による演奏会を行う。									
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 1月上旬と下旬の計2日間、教育研究所芝園分室を会場として、退職校長による講演を行うとともに、高校の教頭による講義及び演習を実施した。また、2日目は、式典にて教育長や中学校長等からの訓辞や講話、市立高校定時制生徒による社会人体験談の発表及び音楽家による演奏会を行った。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職業教室参加生徒数</td> <td>5</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>就職者壮行会参加生徒数</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	職業教室参加生徒数	5	人	就職者壮行会参加生徒数	1	人
項目	実績	単位										
職業教室参加生徒数	5	人										
就職者壮行会参加生徒数	1	人										
事業の成果 【定性的評価】	社会性を養うための適切な支援を行うことにより、参加者の意識を啓発し、働くことの意義や社会人としての自覚と責任を認識させるとともに、就労への意志、自信や誇りを育成することに寄与した。											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	19細々目	中卒就職者支援事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	130	145	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	—	80	99					
財源※	特定財源(C)	—	0	0	—			
	一般財源(D)	—	80	99	—			
概算人件費(E)	—	1,580	1,580	—	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	1,660	1,679	—	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
50 /60	対象生徒が減少したことにより廃止することになったが、義務教育修了後、直ちに就職し社会人となる者については、若年であるが故に社会性が未成熟であるため、社会の一員としての自覚と責任感を身につける必要があることから、今後は各学校にて支援する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>—</td> </tr> </table>	2年度	廃止	3年度	—	4年度	—
2年度	廃止							
3年度	—							
4年度	—							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	31400101	事業名称	技能振興推進事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	258-1110(17323)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ④ 担い手の育成と技術の振興			
根拠法令等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内の事業所で働いている現役の技術・技能者、市民・市内の鋳物・機械・木型などの工業、建設業、植木造園業、食品加工製造業など様々な製造業の事業所・川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 技術・技能に係る技能者を積極的に奨励することにより、技術・技能の尊重機運の醸成及び技術・技能の維持、向上継承を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 卓越した技術・技能者の顕彰。川口市技能振興推進モデル事業所として認定を受けた事業所に対して、各種イベントの参加や事業所見学に要した費用の一部補助。	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 川口市産業技術・技能者顕彰制度審査委員会で選考した技術者等を表彰。	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果【定性的評価】	技術・技能者及び市民に対して、技能尊重機運の醸成や技術・技能への周知が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市産業技術・技能者顕彰制度受賞者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の5か年の平均値を切り上げた受賞者数		
	単位	受賞者数	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	7 達成	2 未達成	3 未達成				
指標②	名称	技能振興推進モデル事業所認定事業所数			指標・目標値の説明(算定式)	H31よりモデル事業所認定事業の新規認定を終了としたため、目標値・実績値は空欄とする。		
	単位	認定事業所数(累計)	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	78 達成	82 達成	—	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	05款	01項	01目	004細目	01細々目	技能振興推進事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	3,388	3,493	3,958	2,794	2,794			
決算額(B)=(C)+(D)	2,717	1,998	1,988					
財源※								
特定財源(C)	0	0	0	0	0			
一般財源(D)	2,717	1,998	1,988	2,794				
概算人件費(E)	4,368	6,715	6,557	7,821	7,821			
従事職員人数(人)	常勤	再任用						
	0.56	0.00	0.85	0.00	0.83	0.00	0.99	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,085	8,713	8,545	10,615	10,615			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	課題として、産業技術・技能者顕彰に関しては年々応募者が少なくなる傾向にある。関係団体との協力及び情報の収集が必要。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施